

【本研究の目的】

本研究の目的は、北海道の特に小規模な基礎自治体における、多様な主体の参加による保健・医療の活動を事例として、①その活動の実態を明らかにすること、さらに②中でも外部から派遣された「家庭医療」を実践する医療従事者の活動に注目し、地域に及ぼした影響を明らかにし、③医療資源の不足する地域(特に小規模自治体)で、地域を構成する多様な主体が医療提供体制をどのように構築していくべきかの方法論を構築することである。

【実施した研究調査および分析】

本年実施した研究として、医療資源が不足し、ゼロから医師を確保し医療提供体制を構築する必要に迫られていた小規模自治体において、派遣された医療従事者の活動が地域の医療提供体制の構築にどのような影響を与えたかについて分析を実施した。

具体的には、2013年に実施した北海道寿都町での医療提供体制の構築過程のインタビュー調査の分析および、本年は寿都町と同様に家庭医療を実践している道北の更別村国保診療所にて医療従事者(家庭医)、事務員(行政からの出向)へのインタビュー調査を実施した。また、家庭医等の勉強会に参加し、参加している家庭医と意見交換などを行った。

【調査結果・分析】

調査結果から、寿都町や更別村共に、医師を確保するにあたって首長と議員が問題の解決に向け課題設定を共有していたことが、医師の派遣元である医師派遣の民間医療法人との協働を実現した要因であることが判明した。また、従来の医師を個人単位で派遣するしぐみに頼るのではなく、民間医療法人の持つ医師派遣のしぐみ(医師を個人単位で派遣するのではなく数名のチームで派遣し、さらに拠点間をローテーションさせる)を活用する一方、派遣された医療従事者(医師、看護師、薬剤師、診療放射線技師)は、診療所内での治療行為のみならず、自治体の多様な主体(行政組織、地域組織、住民等)への働きかけや主体間の調整などの役割を果たしていた。また、医療従事者の働きかけに沿った行政や地域組織、住民の協力も重要であることがわかった。

今回は、対象とした自治体が限定されているため、具体レベルでの一般性は限定される。しかし、「医師不足の危機」に直面した小規模自治体が、「首長と議会が医療提供体制の構築のために課題を共有し、協働する」こと、派遣された医師が「住民への働きかけをはじめとして、地域の多様な主体(行政機関、地域組織、住民)と協力関係を構築する」ことは、多くの自治体が、実現しうることであると思われる。加えて、家庭医療専門医のように地域の健康に関わるニーズを把握し、地域の他の専門職と協力することを旨とする医師

を派遣する組織が存在し、行政とが自治体に合った医師派遣や医療提供のしくみを構築することができるならば、寿都町の事例は汎用性のある方法として他の小規模自治体においても展開可能になりうると考える。今後は、本論で得られた知見をもとに、同様の課題を持つ小規模自治体を対処とした分析、主体間の協力関係が構築されるメカニズムについての分析をしていく必要がある。

【その他の成果】

- 第21回ファイザーヘルスリサーチフォーラム 一般応募演題として発表(11月29日)
演題:家庭医療による自治体の保健医療の実践とローカル・ガバナンス
- 地域活性学会「地域活性研究」Vol.6に論文投稿。査読付き事例研究報告として掲載予定
タイトル:小規模自治体における、医療提供体制構築の成立要因ー北海道寿都町を事例にー